

沖縄は今

□辺野古海上警備に48億円計上（07年度補正予算）

海上保安庁は、名護市キャンプ・シユワブ沿岸部の海上警備強化のために総額48億円の07年度補正予算を計上した。【沖縄タイムス12月21日朝刊】内訳は、巡視艇3隻の建造に37億円、監視取締艇3隻に1・5億円、ゴムボート30隻に3億円、巡視艇係留浮き桟橋2基に2億円、中城海上保安庁舎の安全対策に1千万円（フェンス・監視カメラの設置）、海上の船の位置を電子海図でリアルに確認する「海上警備支援システム」の整備に3千万円、ヘリの空撮映像を地上に転送する通信設備の拡充などに1・8億円。

ヒラヒラと波に揺れるカヌー・3隻のゴムボート・小さな漁船、そして非暴力で抵抗する人々、私の脳裏に浮かぶのはたったこれだけだが、この人たちに向かって48億円もの税金が警備費として使われる。これは抵抗する人たちへの威嚇であり、宣戦布告だなくと思う。辺野古での基地建設は、97年の名護市民投票のころは撤去可能なヘリポートだった。だから賛成したという人もいる。しかし、今は滑走路2本に軍港まで備える軍事要塞に増殖してしまった建設に、賛成できなくなった人々もいる。「本当は反対サ」とつぶやく沖縄県民に対する威嚇でもあると思う。

小額納税者である私は「こんな税金の使い方をするな」と怒りが沸いた。散々怒った後でふと思った。これはもしかして、領有権を争う島嶼諸島問題対策も兼ねているのではないか。06年9月の地対空迎撃ミサイルパトリオットの嘉手納配備と同じで、北朝鮮からの攻撃を口実にしているが、実際は他国政策であるという。辺野古の海に出る住民たちはカヌーと船を総動員しても多くて50名くらいだろう。今は、多いときで10人、少ないときは4〜5名くらいで抵抗している。この人たちに対して48億円の警備費はないだろう。それとも日本政府は、「教科書検定問題」のように沖縄県民がこの基地建設阻止のために蜂起すると考えているのかなあ。

□沖縄有事の大規模即応訓練

毎年12月なると沖縄では4軍（陸・海・空・海兵隊）合同演習が行われてき

た。「9・11」以降、少し変化があったように記憶するが、今年は空軍と海兵隊の合同大規模即応訓練が嘉手納基地を中心に行われた。（12月3日〜12月7日）日本政府は、米軍再編の枕詞のように「沖縄の負担軽減」と言ってきたが、それがまやかしかることがこの合同訓練により明らかになった。海兵隊岩国基地からF18戦闘機30機と兵員600人が参加。早朝から夜間まで爆音が鳴り響いた。嘉手納では初日の騒音発生回数は126回を計測（多くの人が不快に感じる騒音・70デシベル以上）。最高値は午後8時49分の100・6デシベルであった。また、地対空迎撃ミサイルパトリオットの移動訓練も同時に行われ、周辺自治体協議会は「基地機能の強化」に一斉に抗議の声を上げた。初日に離陸したF18戦闘機のうち少なくとも4機が実弾を搭載して離陸し、帰ってきたときは実弾がなくなっていたことから、沖縄本島周辺で投下したらしい。

訓練は7日に終わらなかった。新基地建設予定地辺野古ではこれまでヘリコプターが低空で飛ぶことはあっても、戦闘機ははるか洋上を飛んでいた。10日〜12日の3日間、F18と見られる戦闘機が名護市上空で旋回を続けた。騒音に驚いた住民からは「赤ちゃんが見れない」「通常訓練ではないのではないか」「戦前を思い出す」などの苦情が寄せられた。辺野古デント村の篠原さんは「戦闘機の騒音は恐ろしかった」と言っている。夜間まで続く騒音に、新基地建設の誘致派が多数を占める名護市議会ですら抗議決議を採択した。米軍は名護市民を威嚇したのか。

□「環境アセス方法書」審議会は書き直しを求めたが…

12月の沖縄ではもう一つ、大きな動きがあった。新基地建設に伴う環境影響評価（アセスメント）方法書を審査する県環境評価審査会は、17日「方法書の根拠となった最低限の事業内容さえも説明していない」と事実上書き直しを求める36項目208件の意見書を県知事に答申した。ところが、仲井間知事は、科学者の良心とも言える審議会のこの答申を後退させ「再検討を求める」程度の意見書を那覇防衛局に提出した。なにせ建設推進派の中核にあった人物なので多くを期待してはいなかったが、それにしてもお粗末である。木戸のかんぬきを外して盗賊を引き入れる手代の姿と重なった。

浅見 裕子（NO BASE辺野古☆名古屋）